

第Ⅰ章 本調査の目的および作業内容

1. 調査の目的

本調査の仕様書で示されている通り、我が国の経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、すべての人々が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」が重要であり、自助・自立を第一としつつも、共助によって、地域を基本とする周囲の人々が支えあうことによる活力ある共助社会が必要とされている。そのためには、共助社会づくりの担い手が、様々な社会的課題を市場として捉え、課題解決を目的とする事業を推進することにより、地域経済の活性化に寄与するとともに、新たな雇用を創出するという効果が期待されている。こうしたなか政府でも、共助の活動を推進するために、必要な政策課題の分析と支援策の検討を行う場として、内閣府経済財政政策担当大臣の下、有識者による「共助社会づくり懇談会」を開催し、平成 27 年の 3 月に報告書を公表したところである。

本調査では、社会的課題をビジネスを通じて解決・改善しようとする活動を社会的事業と呼び、社会的事業を行う事業者を社会的企業と呼ぶが、共助社会づくりを進める上で社会的企業の役割がますます高まっている。しかしながら、社会的企業の実態はまだまだ明らかではない部分が多い。そこで昨年度実施した「我が国における共助社会づくりの担い手の活動規模調査」では、アンケート調査等を用いて社会的企業の数や付加価値額、雇用者数といった活動規模の測定を行った。本調査では、昨年度調査の成果を踏まえて社会的企業の実態をさらに深めていく。具体的には、ケース・スタディによる定性分析及びデータを用いた定量分析を通じて、その議論を一層深め、今後の共助社会の担い手に対する様々な施策の検討に資する資料とすることを目的とする。

2. 調査の内容

(1) 定性分析

定性分析では、昨年度アンケート調査および文献調査等によって、ヒアリング対象の社会的企業 14 社をリストアップした。うち 8 社が昨年度アンケート回答企業であり、6 社が独自にリストアップした企業である。

ヒアリングでは、以下のような項目を調査した。

- 組織および事業の概要
- 取り組んでいる社会的事業の内容とその背景
- 社会的事業と他事業の関係性
- 地域や他のアクターとの関係性

- 社会的事業への取り組みがもたらすメリット
- 事業の課題と今後の事業展開に見通し
- 政策的な支援の必要性

(2) 定量分析

定量分析については、昨年度調査で用いたデータを用いて、社会的企業の実態について詳細に分析を行っている。具体的には、事業年数や企業規模、労働生産性等が社会的企業とその他企業でどのように異なっているのか、どういった企業が社会的企業になっているのか、社会的企業とその他企業ではどのような特性の違いがあるのか等を、クロス集計や、統計的な検定、回帰分析を用いて検証した。